

意見書案第 29 号

介護・障害福祉従事者の人材確保と賃金引上げを求める意見書

安倍政権は、昨年 4 月から介護報酬を 2.27% も引き下げた。物価高を勘案すれば、過去最大の引き下げである。既に休止や廃止に追い込まれた事業所なども出ており、介護事業者に深刻な影響が出てきている。

平成 27 年度補正予算や平成 28 年度当初予算では、一番求められている介護職員の賃金引き上げは盛り込まれず、介護離職ゼロの看板を掲げたものの、このままでは、人手不足で介護サービスが崩壊し、逆に介護離職がふえるおそれがある。

本当に介護離職をなくすには、介護職員の賃金を引き上げてすぐれた人材を確保し、介護サービスの基盤を立て直すことが不可欠である。

いま、要介護 1・2 の生活援助や福祉用具の原則自己負担化が進められている。これでは、ますます介護サービスが受けられなくなり、家族に負担がのしかかり、介護離職ゼロ政策にも逆行することになる。

介護は誰の身にも降りかかる問題であり、介護する人、介護される人を支える介護職員等の処遇改善は、党派を超えて政治が一丸となって取り組まなければならない課題である。

よって、国においては、介護職及び障害福祉職員の待遇改善・賃上げを行い、真に介護離職ゼロを目指すよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 9 月 16 日

釧路市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 宛